

# 事業概要シート

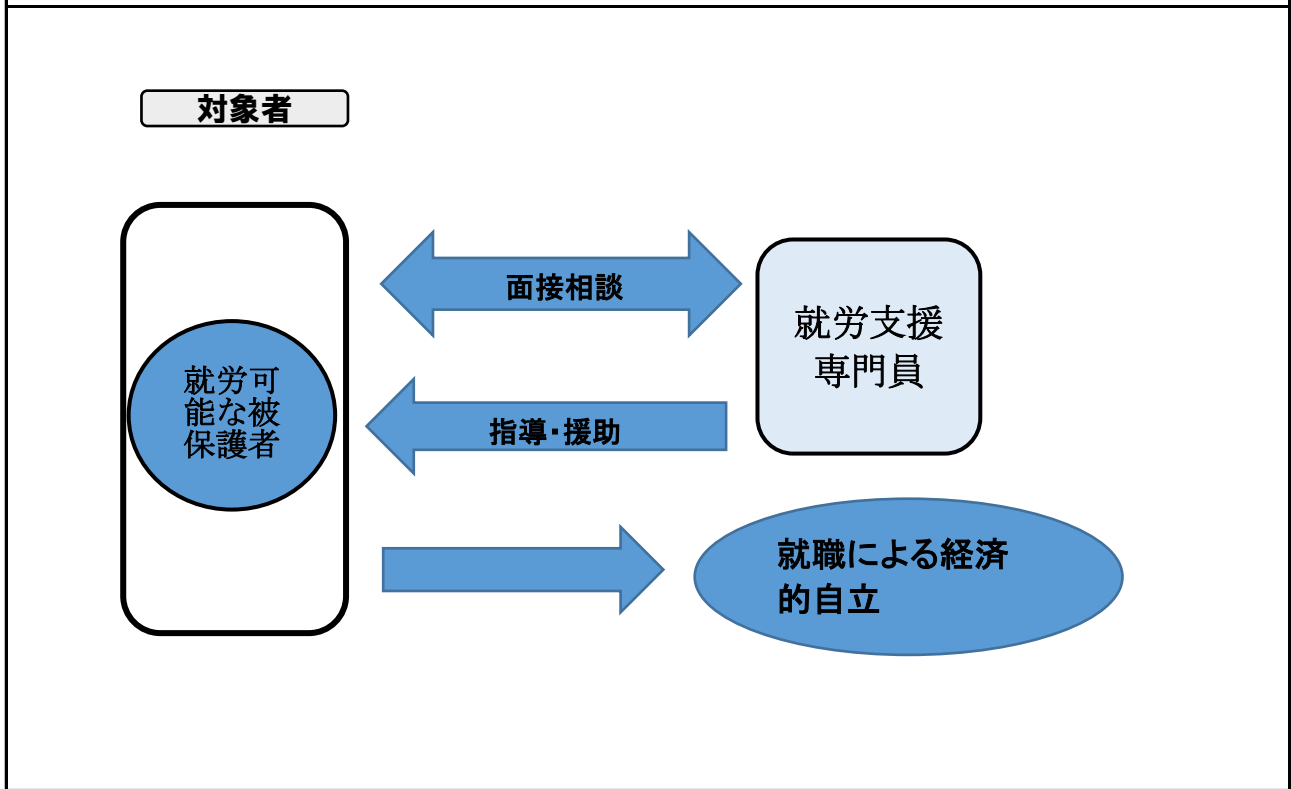
施策： 低所得者の生活支援

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 被保護者就労支援事業	現状維持	予算額	2,408 千円
			《 2,393 》
財源内訳		国庫支出金	1,805 千円
		県支出金	千円
		地方債	千円
		その他	千円
		一般財源	603 千円

## 【事業の目的・概要・対象】

被保護者の就労による経済的自立を推進することを目的として、労働局に勤務経験のある専門員を配置し、専門的立場から求職活動に対する支援を行う。



## 【背景】

被保護者の中には、就労経験が少なかったり、知識が乏しい等の理由により、就職活動を行っても就労に結びつかない人も多く、求人情報の収集や、履歴書の書き方、面接時の対応など専門的な立場からの指導・助言が必要である。

担当課	福祉保健部 保護課	問合せ先	0957-53-4111 (内線160)
-----	-----------	------	----------------------

# 事業概要シート

## 【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	就労支援専門員の人数	人	1	1	1	1	1
②							

## 【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	就労開始した被保護者	人	78	80	80	80	80
②							

## 【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	4,645	4,645	2,383	2,393	2,408	2,408	2,408
国庫支出金	0	3,483	1,793	1,794	1,805	1,805	1,805
県支出金	4,645						
地方債							
その他							
一般財源	0	1,162	590	599	603	603	603
人件費	8,027	7,710	8,164	8,072	8,072	8,072	8,072
職員	4.05人	1.08人	1.11人	1.11人	1.11人	1.11人	1.11人
時間外勤務	0h	0h	0h	0h	0h	0h	0h
嘱託員	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	12,672	12,355	10,547	10,465	10,480	10,480	10,480

妥当性 (市の関与)	法定受託事務である生活保護制度に付随して実施する事業であるので、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	専門的な指導・助言を行うことにより、求職活動を行いながらも、なかなか就職できない被保護者の就職につながり、経済的な自立による生活の安定に寄与する。
効率性 (コスト)	必要最低限の経費で実施しており、削減の余地は無い。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり